

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

「誰一人取り残さない-No one will be left behind」という SDGsの理念と復興

“No one will be left behind” – a pledge of SDGs and recovery from disasters

東洋大学国際共生社会研究センター 研究員
国際貢献テーマコーディネーター 松丸 亮

2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」が全会一致で採択された。この、2030アジェンダでは、「誰一人取り残さない-No one will be left behind」を理念として、17のゴール・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」が設定されている。SDGsは、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継とされており、MDGsにおいて残された課題やMDGsに取り組んできた間に顕在化した格差や都市、地球規模の課題などの解決を目指すものである。

筆者は、本センターが昨年（2017年）に出版した「持続可能な開発目標と国際貢献－フィールドから見たSDGs－」の中で、SDGsと防災の関係を整理したが、本稿では、SDGsの理念と復興の関係について少し述べてみたい。

災害からの復興を考えたとき、マクロな観点では、SDGsの採択に先立つ2015年3月に仙台で開催された「国連防災世界会議」で採択された「仙台防災枠組」に示された「より良い復興（Build Back Better）」がSDGsの理念に合致するものであろう。より良い復興は、災害前に比べて安全な地域を構築したうえで、生計の向上や地域経済の活性化、文化、環境など再生が行われることを目指したものである。ハード・ソフトの両面から防災対策を考え、レジリエントな社会をつくり人々から災害の恐怖を遠ざけることで、すべての人が安心して暮らせるようになる。一人一人が

安心して暮らせるということが、地域や社会の発展から取り残される人をつくらない最初の一步であると言えよう。



インド洋大津波災害（2004年12月）により被災した直後のバンダアチェ市海岸部ここには多くの住宅が立ち並んでいたが、津波によりほぼ壊滅。（2005年1月、筆者撮影）



復興が進んだバンダアチェ市海岸線の住宅地（2016年10月、筆者撮影）

一方、ミクロな視点では、復興そのものから取り残される人を無くすということが、SDGsの理念に合致する。災害はその地域が内包していたが顕在化していなかった社会課題をしばしば顕在化させる。そして、災害からの復興過程では、顕在化した問題を抱える人々（例えば、高齢者、障がい者、経済的困窮者、外国人など）が復興から取り残されることになり、誰一人取り残さないためには、このような被災者への配慮が必要となる。このような問題は、被災直後の避難所などでも発生する問題であるが、特に注意が必要なのは、順調に復興にむかう人とそうでない人の間に大きな差が生まれる、仮設住宅などの仮住まいから恒久的に住む場所への移転の時期である。東日本大震災や熊本地震の被災者はまさにこの時期に有ることから、復興から取り残される人が出ないように配慮された施策が行われることを期待したい。

ここで、復興において「誰一人取り残さない」ということを10年以上も前に実践した、東洋大学のOBで前理事長であり、2004年中越地震発生時に当時の山古志村村長であった故長島忠美衆議院議員の例を紹介したい。長島先生は、山古志村住民が全村避難した際に自身も仮設住宅に住み、被災者の声を聞いてまわったと言われている。また、先生は、被災から3年以上の間、その間に衆議院議員に就任するも仮設住宅に住み続け、

帰村する村民を見届け、2007年の大晦日に最後の仮設住宅住民として退去し帰村した。これは、一人の住民も取り残すことなく復興をするという長島先生の信念の表れであり、まさにSDGsの理念を体現したものであると言える。住民が戻った旧山古志村（現在の長岡市山古志地区）では、伝統的な産業である錦鯉の養鯉や伝統的な催しである「牛の角突き」も復活し、生計や文化も含めた復興がなされたと言えよう。このような、偉大な先輩の跡をたどりつつ、今後もSDGsの理念に基づいた防災・復興を考え、研究をすすめていきたい。



復興した旧山古志村で復活した伝統行事「牛の角突き」。毎年5月～11月初旬にかけて開催されて、多くの観光客も訪れる。
(2017年11月筆者撮影)

《国際シンポジウム開催報告》

開発途上国における水道事業体の収益確保を目指した 技術協力と水ビジネスの展開

—第1回 無収水対策を中心として—

研究員 石井 晴夫

2018年2月19日東洋大学白山キャンパス2号館16階スカイホールにて、国際シンポジウム「開発途上国における水道事業体の収益確保を目指した技術協力と水ビジネスの展開—第1回 無収水対策を中心として—」を開催いたしました。基調講演者として、日置潤一氏（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室・室長）、松本重行氏（JICA地球環境部次長）、土田泰秀氏（東洋計器(株) 代表取締役社長）にご登壇頂

きました。さらに、小平基晴氏（東京都水道局 企画調整担当部長）、富井孝氏（横浜市水道局事業推進部長）、間宮健匡氏（㈱日水コン 取締役・海外本部長）、西澤昭夫先生（東洋大学経営学部教授、東洋大学産官学連携推進センター・副センター長）にパネリストとしてご参加頂き、水ビジネスについて議論を行いました。また、フロアからも多くの質疑があり、幅広い議論がなされました。



シンポジウムの様子

本研究センターは、開発途上国協力においてポストMDGs (Millennium Development Goals) の新たな指標となる持続可能な開発目標SDGs (Sustainable Development Goals)の実施に向けた国際貢献のあり方に関する研究と実践とを行っています。このため、研究対象地域も従来から活動してきたアジア地域にアフリカ地域も加え、グローバル化時代に即した内発的発展を社会インフラの充実を通して実現する普遍的手法の開発とその実践を目指しています。

研究内容を大別すると、①「社会・経済基盤形成の研究」（特にこのための国際貢献）、②「社会形成のための人材育成研究」（特にアフリカを中心に幅広い分野）、③「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」（特に持続可能なビジネス）の3つのテーマから成り立っています。個別の研究においては相互に関連するとともに、早期の解決が迫られている具体的な課題を取り上げ、関係機関などとの連携により、実践的かつ具体的な成果を上げることを目的としています。

持続可能な開発が求められる中で、SDGsの実現のためには産官学の連携が必要であります。現在、世界中で気候の変調や人口の増加、そして急激な工業化や開発などに伴い、地球全体での「水と環境問題」（SDGsターゲット6や13）が顕在化しています。

本シンポジウムでは、地球レベルの現代的課題である「安心・安全な水道の安定的な供給」に焦点をあてつつ、国内での課題解決はもとよりグローバルな視点から、特に海外で直面している「無取水対策」などの

課題解決方策について幅広く議論いたしました。「水と環境問題」に対応するには、安心・安全な水をどう確保するのかの課題から、水資源の安定的な確保、水インフラ整備の主体と新たな維持管理手法の開発、さらには、水をめぐる国際的な戦略や水ビジネスの展開など、幾つもの分野にわたる複雑な問題を解きほぐすことが必要です。現代の水と環境に関する総合的な政策の立案は、国家間ではほとんど進んでいないのが実情です。

国際共生社会研究センターでは、持続可能な水ビジネスの発展を志向しつつ、文系・理系といった枠を超え、水道のスマート化による経営基盤の強化策はもとより、地域や国境を越えた課題解決を水ビジネスという視点から、今後とも果敢にチャレンジし、地球全体の目標でありますSDGsの実現に貢献して参ります。



基調講演者による発表

《海外研究報告》

ミャンマー国インレー湖における水質に関する調査 — 水位について —

研究員 眞子 岳

8月27日から8月31日の期間、ミャンマー連邦共和国のインレー湖における水質環境及び湖上住民の水使用形態について調査を行いました。本研究センターの「持続可能なビジネス」グループは、「国際貢献」グループと共にインレー湖の環境について研究しており、本調査では松行客員研究員（大阪大学）と現地調査を行いました（松行研究員の研究報告は和文43号に掲載されております）。

ミャンマーのシャン州タウンジー県ニャウンシュエ郡区にあるインレー湖は、国内外問わず多くの人でにぎわっている観光地のひとつです。非常に注目されている観光地であるために、観光開発が進み、ホテルや飲食店などが次々に建設され、環境との共存ができなくなっています。特に、野焼きや森林伐採により、傾斜面にある土砂が雨によりインレー湖に流入し、インレー湖の水位が低くなっている問題があります。水位が低くなることは、インレー湖を船で移動する住民や、漁業の従事者に大きな影響を与えています。これ以上水位が低下しないように現地住民は、インレー湖に潜り、底から砂をかき出し、堆積した砂を船に積んで運ぶといったことをしていますが、非常に労力がかかり、一艘や二艘のみでは焼け石に水であります。

今回の調査では、インレー湖内を約2km圏内毎に水位を調査し、雨期と乾期との差を明らかにしました。雨期と乾期では、前者の方が約1m水位が高く、豪雨による土砂の流入も確認しました。山々に囲まれているインレー湖への土砂の流入は、筆者の短い調査期間でさえ、何度も見られたことから、雨期の土砂の総流入量は非常に多いと考えられます。

この土砂の流入を防ぐために、土砂流入防止策や、土砂堰堤のようなものを設置する必要があると考えます。しかしながら高価な土砂流入防止策などは造ることが難しいことから、現地に適した技術（適正技術）による建設が必要です。現地住民に経済的負担が少ない技術は多くはありませんが、流入前に穴を掘り、土

砂の沈殿池を造るなど、低コストで実施できることもあります。このような対策が土砂流入量を軽減できるため、今後このようなことが流域内で実施できるかどうか現地住民と話し合いを行いながら、対策を考えていきたいと思えます。



山肌の様子（土砂流入の原因の1つ）



濁度が高いインレー湖

客員研究員とリサーチアシスタントの紹介

岡田 未来 (客員研究員)

SDGsのための公衆衛生に関する研究



2015年に採択された持続可能な開発目標 (SDGs) は、MDGsと比較して、その対象国・地域や分野・課題が多様化、複雑化している。うちゴール3 (健康と福祉) に関しては、MDGsからの残された課題である

母子保健や感染症に加え、全ての人が生涯を通じて、必要な時に基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられることを意味するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進が、エボラ出血熱のような公衆衛生上の危機への備えという観点からも世界的注目を浴びている。アフリカ諸国においても、2016年に開催された第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) や2017年のUHCフォーラム等を通じてUHC推進にかかるビジョンが提示されており、各国で取り組みが進められている。研究ではUHC推進に重要な要素として、保健システムの観点から、アフリカ諸国の政策、戦略、開発パートナーの支援アプローチ等を調査し、課題を抽出する。

柴田 京子 (リサーチアシスタント)

ミャンマーの農村開発における住民組織化に関する研究—シャン州の農業協同組合の事例から



本研究では、これまで農村開発の分野で有効とされてきた参加型開発を実現可能とする「住民組織化」について検討を行う。様々な住民組織の中でも、プロジェクトの期間や範囲を超えて住民の

生活向上に直接的、長期的に寄与する「生業に関する組織化」は農村開発のカギになると考える。研究のフィールドをミャンマーのシャン州に置き、これまで歴史的、地域条件的、外部・内部契機的に困難とされてきたミャンマーでの生業に関する組織化について考

察する。近年、以前は見られなかった生業に関する組織が存在するようになってきたのはなぜか。どのような条件があったのか。農業協同組合を例として、生業に関する組織化の成立条件を明らかにする。

加藤 聡 (リサーチアシスタント)

Public Private Partnership (PPP) を活用した開発途上国の地域開発における民間企業の参入に関する研究



開発協力の実施において、民間部門を含む多様な機関との連携やPPPの重要性が謳われている。しかしながら、国レベルの大規模な経済インフラやハードインフラを対象としたPPPと異なり、PPPを

地域開発で活用するには、地方自治体が事業主体となり、社会インフラやソフトインフラも事業対象となる性質上、特に事業規模が小さいという課題を克服する必要がある。PPPの実現には民間企業の参入が必須であり、民間企業の参入には、「質」としての収益性に加えて、「量」としての収益規模の確保が求められる。本研究は、民間企業の参入の観点から、かかる課題の克服に、我が国のPPP/PFIのさらなる推進のために議論が進む、複数事業を束ねる「バンドリング」という手法の有効性と意義について検証を行うものである。

松島 恭範 (リサーチアシスタント)

ケニア農村地域における小零細企業の持続的な経営手法に関する研究—ケニア一村一品プロジェクト支援農村企業の経営動向を事例として



ケニアでは、これまで農村地域における小零細企業の育成を目的とした活動が多く実施されてきたが、本研究は、その対象企業の現状を分析しつつ、より持続発展的な経営手法を研究するもので

ある。特にケニアでは、小規模金融、生産技術、マーケットアクセス、経営指導などサービスを提供する機関（BDS：Business Development Service Provider）が充実している特性が認められることから、小零細企業とBDS機関との関係に着目し、持続発展的な経営手法を考察していく。ケニアでは2008年より、日本の大分県発祥の地域振興策である「一村一品運動」を実施しており、本研究は、同活動を通じて把握された、ケニア全国約200企業をサンプルとして分析を進める。

PURI BHAKT KUMAR（リサーチアシスタント）

マイクロファイナンスによるコミュニティ開発研究



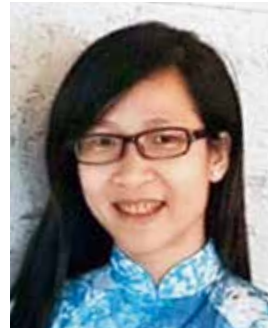
この研究は主に、アジア諸国におけるマイクロクレジットと女性エンパワーメントの役割に焦点を当てて研究しています。貧困は、世界の途上国における主要な課題の1つです。この世界のすべての貧しい人々が、貧困問題から脱出する必要がありますが、それは単純ではありません。

しかしながら貧困から脱却できた例もあります。それは、バングラデシュでのマイクロファイナンスの事例です。バングラデシュにおけるマイクロクレジットは、貧困削減に重要な役割を果たしてきました。マイクロクレジットやマイクロファイナンスは、貧困と貧困を削減するための単一コミュニティ開発

ツールとなりえます（UN 2016）。ネパールおよび世界の他の国々における貧困削減および不法虐殺のスラムのコミュニティ改善活動のためのコミュニティベースの貯蓄およびクレジットツールについて研究しています。

Le Thi Phuong Truc（リサーチアシスタント）

下水道利用による適正な料金設定に関する研究——ホーチミン市を事例に



多くの途上国では、上水へのサービスの財源が容易に得られる一方で、下水道へ設備投資や維持管理のための資金調達メカニズムはほとんど注意が払われていない。筆者の研究対象地域であるホーチミン市も下水道事業は上水事業とは独立して扱うことができず、日本のように料金設定などはまだできていない。

上下水道の持続可能性を確保するための前提条件として、収入による適切な「料金設定」が重要であると考えている。しかし、料金設定は下水道公社が直面する最も重要な問題の1つであり、幅広い所得階級を含む適切な料金設定する方法が重要である。料金設定において、ホーチミン市民から必要とされるサービス（需要）などを分析し、適正な料金設定について研究を行っています。

上下水道の持続可能性を確保するための前提条件として、収入による適切な「料金設定」が重要であると考えている。しかし、料金設定は下水道公社が直面する最も重要な問題の1つであり、幅広い所得階級を含む適切な料金設定する方法が重要である。料金設定において、ホーチミン市民から必要とされるサービス（需要）などを分析し、適正な料金設定について研究を行っています。

お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747（火・木・金9:00～17:00）